

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520624

研究課題名(和文) 批判的コミュニケーション教育としての英語教育実践法の開発

研究課題名(英文) Development of English Language Teaching Practices as Critical Communication Pedagogy

研究代表者

吉武 正樹 (Yoshitake, Masaki)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：40372734

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、英語教育を多文化共生教育と捉え、異文化コミュニケーションに潜む政治性・権力性を批判的に読み解き、世界市民として積極的に多文化共生社会の実現に寄与できる人材を教育する英語教育実践法の開発に取り組んだ。指導法の核として、現実が構成される過程を読み解き、他者と協同で主体的に現実を構成する「肯定的な力」として批判を捉えた。具体的には対話的な英語スピーチ活動に注目した。指導過程に協同学習の要素を取り入れることで、多様な価値観を持つ他者との対話を基礎に据え、批判的思考の実践と言語コミュニケーション活動に従事させることが可能となる。そのためには対話的な授業を支える組織づくりが不可欠である。

研究成果の概要(英文)：Regarding English language education as a part of multicultural education, this study aims at (1) developing teaching practices that bring about global citizens who can critically examine the power dimension in intercultural communication and, by doing so, (2) contributing to actualizing the multicultural society. In this context, being critical means rather a positive posture with which students can decipher the constructing process of reality and act out to constitute it through active and collaborative communication with Others. The idea of English speech activities as dialogue is the key to implement such critical teaching practices. In concrete, students can be engaged in critical thinking and verbal communication by integrating some elements of collaborative learning as well as dialogues with Others that represent various values into practices. In addition, restructuring organizations that support dialogical instruction is inevitable.

研究分野：コミュニケーション学

キーワード：批判的コミュニケーション教育 批判的教育学 肯定する力としての批判力
 ティティ・ポリティクス パブリック・スピーキング(英語スピーチ活動) メディア教材 アイデン
 アプローチ 協同学習 ナラティヴ・

1. 研究開始当初の背景

(1) 英語教育・異文化コミュニケーション教育における中心的な課題は、コミュニケーション能力の涵養である。しかし、ここでは伝達手段・道具としての英語・異文化コミュニケーションが強調されがちであり、知識やスキルを教授するという内容を情報として教え込む教育方法や学習志向が強い。

(2) グローバル化の進展により、日本社会の多様化が進む現在、必要とされているのは、社会の変化や改善に積極的に関わっていくことができる「市民」を育成する教育である。そのためには、その社会背景に関心・疑問を抱き、多様な問題に批判的、創造的、協同的、積極的に関わることを促す「批判重視型教育」が必要である。「批判重視型教育」は、異文化共生への問題意識が高い欧米で広く行われているが、日本における実践の歴史は浅く、その具体例も限られており、このような実践が共有されることも少ない。さらには、このような実践が可能になる組織の特徴という観点からの考察は極めて限られている。

2. 研究の目的

上記の背景ゆえ、本研究は、外国語教育の中で特に重視されている英語教育を広義の「多文化共生教育」と捉え、異文化コミュニケーションに潜む政治性・権力性を批判的に読み解くことができ、また、世界市民として積極的に多文化共生社会の実現に寄与できる人材の教育の模索とその方法の開発に取り組んだ。具体的には以下の2点を目的としている。

(1) 批判的教育実践例の共有化と批判的コミュニケーション教育法の開発

マジョリティの特権性の可視化

これまでの英語教育・異文化コミュニケーション教育では、文化的な強者間のコミュニケーションへの関心が中心であった。そのため、その背景にある力関係を洞察する視点が弱い。また、英語教育においては、英語のもつ権力性について論じられてはきたものの、英語を非母語として使用する立場からの異議申し立てという位置づけが強く、教育実践への応用が難しい。

しかし、日本における英語・異文化コミュニケーション教育の主な対象は、文化的マジョリティである「日本人」であり、自らの特権性を意識化する過程を考察する必要がある。英語の権力性の問題からは、日本語や言語自体の権力性・政治性に関する問いをどのように批判的に教育実践に組み込むかが重要な課題となる。

コミュニケーション学の視点の導入

文化的マジョリティへの視点は、米国での展開が著しい「批判的コミュニケーション教育学」が示唆的である。この領域は、文化的に抑圧を受けている者の解放や地位向上に

関心をおき、批判的教育実践に多大な貢献をしてきた「批判的教育学」を継承しつつ、社会的不公正が生み出され、再生産されるコミュニケーション過程への視点や文化的強者の特権性を意識化させることを重視している。また、教育や学習を単なる情報や知識の伝達ではなく、より行為的・体験的・活用的なものと捉え、そのうえで既存の知識へ批判的に介入し、新たな気づきや意味の構築・創造を目指す特徴を持っている。

のような批判的視点に立った教育実践は、日本においても有効だと考えられる。しかし、多くの場合、こうした実践は個々の教育者に委ねられ、必ずしも共有されるに至っていない。したがって、本研究は、英語教育・異文化コミュニケーション教育における批判的教育の実践事例を収集し、それらの共有化を図る。さらに、こうした実践例を参照し、試行しながら、批判的教育実践の具体的方法の開発を目指す。

(2) 批判的コミュニケーション教育実践を可能にする組織的要件の考察

上記のような批判的教育実践は、単にその教育プログラムが開発されるのみでは十分ではない。これらは具体的に教育組織によって実践される必要がある。本研究では、批判的教育実践プログラムを実際に実践している先進的な教育機関の組織について調査研究を実施し、下記の2点について明らかにすることを目的とする。

既存の教育実践から批判的教育の実践に転換した要因の解明

批判的教育プログラムは、これまでの教育プログラムにある知識伝達型とは異なる「対話的・協同的教育」の実践が必要とされる。すでに、既存の教育プログラムの中に批判的教育プログラムを取り入れる試みも見られ、教育機関において少なからぬ教育に対する考え方の変化が起こっている。よって、本研究では教育機関の組織の中におけるいかなる変化が、批判的教育プログラムの導入を促進させたかを明らかにすることによって、批判的教育プログラムの促進要因を解明する。

批判的教育プログラムの実践における課題の解明

批判的教育プログラムは、に記したように既存の教育プログラムとは価値観を異にし、人材育成やその他の資源配分の変化を要する。では、「すでに批判的教育プログラムの導入を行った組織」と「批判的教育プログラムの導入を検討しているが導入には踏み切っていない組織」の二者を比較する。この比較を通じ、批判的教育プログラムの実施上の課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 批判重視型教育としての英語教育・異文化コミュニケーション教育の実践例の収集については、主として文献や資料の調査を収

集する一方で、実際にそのような教育を実践している研究者や教育者への聞き取りを計画した。収集した実践例の共有方法については、実践事例をデータベース化してウェブで発信し、学会等での報告を予定した。

(2) 批判重視型教育としての英語教育・異文化コミュニケーション教育の実践法の開発としては、特に、対話概念を中心に、理論的・実践的な考察を行う計画をした。批判的教育実践は、教員 学生による双方向的な「対話的方法」を重視する。対話的方法を促す教育実践の理論的、方法論的考察が必須であり、「コミュニケーション教育の方法はコミュニケーション(対話)という方法による」ことになる。こうした対話的手法を通じて、問題意識、気づき、複眼的思考、批判的思考などの「批判的視座」がどのように生成されるかに着目し、考察を計画した。また、これらの考察をもとに授業を計画し、本研究者が担当する授業において試行し、自身による内省や受講生からの聞き取りを行い、実践の具体化における課題等を検討するように計画した。

(3) 批判的教育プログラム実践のために必要な組織の変革についての調査については、まず、3つのケースを想定し(実際に批判的教育プログラムを実施している組織、実施を検討している組織、過去に実施しようとしたが実施出来なかった組織)、特に、実施上の組織的な対立などの困難、そうした対立を克服する上での工夫について、それぞれに対する聞き取りを中心とした質的調査を実施するよう計画した。

4. 研究成果

(1) 必要な批判力

英語教育を通じて養う批判について、二つの方向が考えられる。一つは、現行の権力体制やその体制による権力の発動を批判するという意味での権力告発型の批判である。もう一つは、権力への批判よりも広義で、自身の認識を反省的に捉えなおし、物事の認識の仕方における多様性へと開くという意味での批判である。

以上はどちらが正しいというものではない。他国の教育システムと比べ、中央集権的なシステムを採用している日本では、国家権力自体が教育目標やカリキュラム、教育内容を含む教育の意味づけを行っている。このことは平等に教育を受ける権利を保障するうえで重要なことではあるが、一方、価値観の多様性を認識しつつ、意味の画一性を求める教育実践に対する抵抗力や再考する力を奪っている。この点においては、権力告発型の批判力は必要となる。

同時に、現体制における日々の英語教育の実践で、直接的にそうした権力告発型の批判力を養うことは、急進的であるがゆえに文化

的かつ制度的に難しい面があることは否めない。むしろ、こうした権力体制へと批判の目を向ける前提となっている意味の多様性への認識、すなわち、教えられた知識や正しいと思われている価値観が必ずしも一つの正解ではないという「気づき」を支える、後者の批判力がまずは必要になると考えられる。

このためには、批判することを「破壊」や「反発」といった否定的なイメージで捉えがちな我々の認識を改めることが不可欠となる。つまり、「肯定する力」としての批判力を捉え、こうした肯定的な批判力を基盤とした学びを実現し、他者や社会とかわる「市民」を育成することが、本研究の方向性であり、方法論となりうる。

(2) 認識から行動・共感へ

上記のような批判的な英語教育実践を実現するにあたり、より先駆的に批判的教育学の枠組みを取り入れている異文化コミュニケーション研究・教育の知見と実践が参考になる。先述のとおり、英語という「教科」として公式に登録され、目標や教科内容等が中央集権的に管理されている現システムでは、英語教育という分野は批判的思考の育成が弱い。むしろ、現状受け入れの傾向があり、その意味で異文化コミュニケーションの知見はよき導きの糸となる。

異文化コミュニケーション教育は、メディア教材等を積極的に取り入れながら、特定の価値観が強制され再生産される過程に積極的にメスを入れる実践を中心的課題の一つとしている。それによって学習者は、権力関係が自らそして他者の文化的・社会的なアイデンティティにどのように作用しているか、気づく機会を得ることができる。さらに、単に具体的事例の検証を通じて洞察を得た時点で終わるのではなく、異文化コミュニケーションのトレーニングや実践経験を積み、実際に他者との関係性を組み替える視点や術を身につける学びへと続く。つまり同分野は、現実の認識の学というだけではなく、「現実に働きかける学」という面を持つ。

英語教育でも異文化理解の重要性が謳ってあるものの、文化の認識にひそかに作用している権力や前提の価値観を検証する機会がほとんどない。むしろ、文化の異質性は「日本文化」の外にあるという常識を鵜呑みにし、それを正当化するために文化的他者が持つ価値観を相対化し、頭でのみ「異」文化を尊重することの大切さを確認するにとどまっている。

上記のような異文化コミュニケーションの視点を参照することにより、他文化に限らず自文化の認識でさえも特定の常識に囚われていることを認識するための視点を得るとともに、そうした認識に基づいて他者といかに関係をつくるための術を磨きつつ、他者への共感まで踏み込んだ教育へと接続する

ための糸口がつかめる。

(3) 対話的な授業へ

上記のような枠組みをもって批判的コミュニケーション教育として英語教育実践法を模索するにあたり、英語スピーチ活動の利用が考えられる。公的意識と結びつけたスピーチのことを、パブリック・スピーキングと言うが、英語スピーチ活動を公的意識と社会への参加と創出という視点から捉えなおすことは、教育実践および枠組みを組み替える鍵となりうる。

価値観の多様性への認識

日本という文脈では、(この文も含め、)アイデンティティや共同体、言語、文化が「日本」という枠組みによって画一的に意味づけられてしまう傾向が強い。実際には、その「日本」の内側にも文化的他者は共存しているし、最終的には個々が多様な価値観を持ちながら生活している。価値の画一化を図る権力の存在と、画一的な認識を習慣化してしまっていることが、内に現存する価値の多様性を覆い隠している、という背景がそこにはある。こうした文脈において、スピーチ活動は対話というよりも、誰がスピーチをするか、どの順番であるかという関心や、スピーチを静かに「拝聴」しなければならないという規範によって成立している「儀式」や「独話」となってしまう。

英語スピーチ活動はこうした画一化に対し、認識や行動の変更を図る。すなわち、英語スピーチ活動は、スピーチ行為を多様な価値を持つ他者との双方向的なコミュニケーションと捉え、そういう意識から始めることを求めるのである。

スピーチによって現実を構成する力

「家」意識が強い「日本」の文化観からすると、私たちの共同体は「日本」という「家」、すなわちあらかじめ与えられた空間のイメージによって構成されている。つまり、「日本」とは何よりも「日本国」という「家」である、という認識が社会的な基盤となっている。そこでは「公」とは、世間という多数派によって立ち上がった「空気」であり、権力者という「御上」である。そこでは、「公」が実は私たち「市民」によって作られた社会的領域であるという意識が希薄であり、社会と個人とのつながりが見落とされている。

スピーチというものは、「私たち」という感覚とその上に成立している共同体が、実は価値観を異にする他者たちと言葉による対話を通じて編み出されている領域である、という現実を意識する機会を与える。つまり、校長がスピーチをすることが校長の権威を示す儀式となるようなスピーチ観ではなく、複数の他者が互いの価値観を共有することにより、スピーチによって公的な領域を立ち上げ、互いに学び合ったり、よき社会を模索

したりする場へと変換することこそ、英語スピーチ活動の実践となる。

他者の存在を肯定したスピーチの構成

スピーチを話し手から聞き手への意思伝達と捉えると、スピーチが持つ対話的な特徴が消えてしまう。私の織り成す言葉は他者にどう届くか、その他者とはどのような人たちなのか、そのような価値を持っている人たちに私の考えを理解してもらうにはどう表現すればよいか、という問いを自ら立てることにより、実際に語りだす前から、他者の存在を認め、対話へと足を踏み入れたスピーチになる。

こういう実践は、単に他者の存在や文化の多様性を認識するにとどまらず、英語教育実践において他者との対話をベースにしたコミュニケーションの訓練を含む。例えば、スピーチを書く過程では、学び手は英語の構成や論理、ディスコースの特徴と出会うが、この過程で求められる思考は多くの物にとって他者の思考を経験することである。さらには、対面的なスピーチであるからこそ、否定的に批判するのではなく、肯定的な批判力も求められる。こうして、物事を反省的に捉えつつ、聴衆という他者と協同し、どのように肯定的かつ主体的に現実を構成していくかを学ぶことになる。

(4) 語りによって構成され変革される組織

英語教育実践を教育における児童生徒とのインターフェイスの現場と考えれば、その教育実践を正当化し、制度的に支える組織の次元も存在する。重要なことは、批判的コミュニケーション教育の視座から見れば、「対話」を中心とした枠組みはミクロの実践とマクロの組織を貫く原理となっている、ということである。特に「物語り」というコミュニケーション的視点から組織を捉えなおすことにより、組織の次元においても、「現実の多元性」、「対話の可能性」、「関係性の主体性」という本質を見出すことができる。言い換えれば、組織内の常識も一つの現実であり、実際には多様な現実の捉え方が共存していること、組織内の常識は独話によって支えられているため、多様な現実を顕在化するためには「対話」の概念と実践が不可欠であること、そして、組織内の人々のアイデンティティも組織という枠組みによって意味づけられており、他者との関係を紡ぐ対話がアイデンティティの変革や組織への変革をもたらすこと、が見て取れる。

教育組織のなかで一人の教員が孤軍奮闘するには、中央集権的な現体制というものは強固すぎる。しかし、その「強固な壁」と思われていたものは、学校という組織さえも実は他者との双方向のコミュニケーションによって編まれており、そのコミュニケーションが硬直してしまうがゆえに築かれているということが明らかになった。したがって、

組織を「物語り」の視点より捉えなおすことは、批判的コミュニケーション教育としての英語教育実践というその漸進性がゆえに簡単に受容されにくい教育実践を推し進めるに不可欠である。具体的には、対話という原理への理解と、組織づくりにおける仲間づくりが必要になる。

実は、こういう組織内コミュニケーションの実践こそが、アクティブ・ラーニングや活動参加型・体験型の学習といった、現在教育実践において求められている教育観と地続きであり、こうした実践を支える組織へと変革される方法になっている。例えば、協同学習で言われる仲間づくりや同僚づくりとの関係は、教育実践と組織の関係と並行しており、対話的に互いに結びつきながら教育実践や組織変革が展開されることになる(図1)。

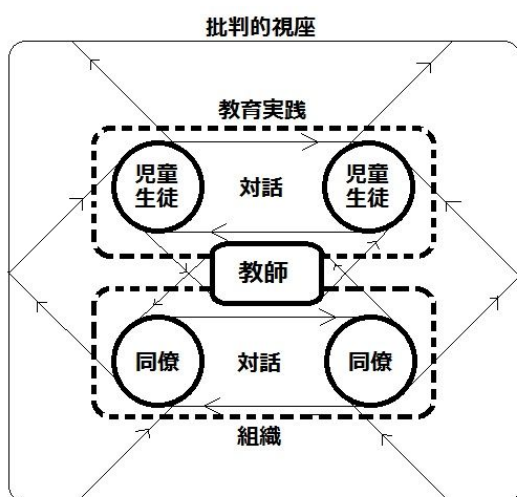


図1 教育実践と組織の対話的關係

(5) 今後の展望

以上、批判的コミュニケーション教育としての英語教育実践法を模索するにあたり、それを支える組織づくりを対話的に施行しつつ、実践においては、英語スピーチ活動を協同学習の一環として取り入れることにより、教室におけるコミュニケーション自体を対話的に編みなおしていくことが、他者性や価値の多様性に気づき、他者とともに言語を通して「公」空間を創出させる市民を育成するための鍵となることが明らかとなった。

今後の展望として、教育実践については、今回の研究において具体化できなかったこうした英語教育実践法を試行し、その可能性と問題点を検証することが必要である。特に、英語運用能力をつけさせるとともに、英語スピーチ活動を一過性のものとしてではなく、むしろ中心としたカリキュラムを提案し、実際の実践方法や実践の際の配慮事項等を明らかにする必要がある。教育組織においても、こうした教育実践法を支える組織に変革するためのリーダーシップの在り方、教員間のつながり、教員研修や研究の在り方など、具体的な案を提案する必要がある。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

宇田川 元一、査読無、経営哲学、13巻1号、2016、18 - 30

〔学会発表〕(計1件)

吉武 正樹、丸山 真純、鳥越 千絵、日本コミュニケーション学会第44回年次大会、2015、琉球大学(沖縄県中頭郡)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉武 正樹 (YOSHITAKE, Masaki)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：40372734

(2) 研究分担者

丸山 真純 (MARUYAMA, Masazumi)
長崎大学・経済学部・准教授
研究者番号：00304923

鳥越 千絵 (TORIGOE, Chie)
西南学院大学・文学部・准教授
研究者番号：00599178

宇田川 元一 (UDAGAWA, Motokazu)
西南学院大学・商学部・准教授
研究者番号：70409481

(3) 連携研究者